

あべともこニュース

立憲主義を蔑ろにする政府はいらない

◆安保3文書、閣議のみでの決定

10日、第210回国会(臨時会)が閉会、その後の16日、「安保3文書」改訂が閣議決定されました。

我が国の外交・防衛政策の基本方針となるものですが、平和憲法の下に「専守防衛」を貫いてきた戦後の規範を真つ向から否定することになります。

相手のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」の明記や「トマホーク購入」を含む防衛費が、これまでの5年間27兆円4700億円程度から、来年度以降は約43兆円に。政府は、法人税・所得税・たばこ税の増税をこれに充てると決めましたが、防衛力強化の前に、子育て支援やコロナ対策等を優先すべきです。何もかも身内できめる大臣辞任ドミノ内閣に我が国の防衛を任せることに断固反対です。



衆議院議員あべともこプロフィール

神奈川県12区(藤沢市・寒川町) 当選8回、東京大学医学部卒業、小児科医、あべともこ子どもクリニック(湘南台)理事長 現在、厚生労働委員会 原子力問題調査特別委員会委員



あべともこ公式Twitter @abe_tomoko

https://twitter.com/abe_tomoko



あべともこ事務所公式Facebookページ

https://www.facebook.com/abetomoko.jp

あべともこ

検索

◆電気料金高騰いつまで続く?

7日、政府は来年23年1月使用分から電気代の値引きを行う支援策を発表、電力会社のいう平均的な家庭(月260kWh)で月に1820円ほど、国のモデルケースでは、(月400kWh)では、月2800円の値引きとのこと。

一方、20日に東電が1F事故後の2012年9月以来となる電気料金値上げを表明。火力発電の燃料となる液化天然ガス(LNG)の価格高騰による業績悪化が理由とのことですが、他の電力会社もこれに続くといわれています。

現在、電気料金は過去5年間で最も高く、前年よりも1,188円(年)増という報道も。また、再エネを中心とする地域新電力も仕入れ価格が販売価格を上回る「逆ざや」状態で苦境に立たされており、撤退も始まっています。

再エネ普及を支える、電気料金の再考が喫緊の課題です。

◆原発運転期間延長へ、問題山積み

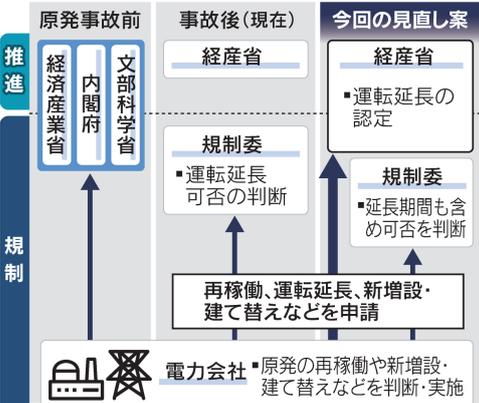
8日、経済産業省の原子力小委員会にて、これまで「原則40年、例外的に20年延長、最長60年」とされてきた原発稼働年数の延長や老朽化原発の建替え等(行動指針)が示されました。これまで政府は、東日本震災での福島原発事故の反省から、原発依存を低減する姿勢でしたが、脱炭素を謳うGX(グリーン・トランスフォーメーション)会議で、原発が「牽引役」を担うとして原発回帰...

2012年、原発の運転期間制限を決めた「原子炉等規制法」は、原子力規制委員会の所管であるはずなのに、今回、推進側の経産省が法令の変更をリードする会議も行われました。

震災から11年経った今もなお残る原発事故関連の課題が解決できていない中、再稼働をはじめ、運転延長、新増設などの方針は、到底容認できません。

あべともこ後援会入会及び、ボランティアスタッフ募集中!

原子力の推進と規制の体制を見直す



出典:「原発60年超運転へ経産省が2案 停止期間除外・上限撤廃」日本経済新聞、2022.11.9